



滋賀県議会議員

奥村よしまさ 県政レポート

Okumura Yoshimasa Kensei Report



Vol.72
令和7年1月発行



今年も、元気・勇気・笑顔で参りましょう!!

皆さんにとって令和6年はどんな年だったでしょうか？ 昨年を振り返りますと、やはり元日に発生した能登半島地震はあまりにもショッキングな出来事でした。あれから一年経った今もなお、多くの被災者の方々が苦しい生活を強いられるなか一日も早い復興が望まれております。

その後は私個人としまして、古くから共に県政に携わってきた同志との永遠の別れが立て続けに訪れるなど、思い返してもあまり良い年であったとは言い難い一年でありました。

しかし、とはいえ大病をすることもなく一年を健康に過ごせたことは、大変幸せなことであり、感謝しなければならないと思っております。そして今年は滋賀県で国スポ・障スポが開催されます。暗い気持ちを吹き飛ばし、皆さん一緒に元気・勇気・笑顔で盛り上げて参りましょう!

11月定例会議にて決算特別委員会委員長の報告を行いましたのでその内容と、議長をしております関西広域連合議会より井狩議員の質問を一部抜粋・要約して掲載させていただきます。

令和6年度 決算特別委員会 委員長報告 11月28日(11月定例会議)

去る9月定例会議において、本委員会が付託を受けましたのは、令和5年度の一般会計および各特別会計歳入歳出決算をはじめ、モーターボート競走事業会計決算、琵琶湖流域下水道事業会計決算、病院事業会計決算、工業用水道事業会計決算および水道用水供給事業会計決算について認定を求める議第152号から議第157号までの6議案、ならびにモーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分につき議決を求める議第167号の以上合わせて7議案、ならびに報第9号滋賀県基本構想の実施状況についての調査でありました。



委員会にて当局の説明を求め、慎重に審査および調査した結果、議第152号および議第155号につきましては賛成多数で、議第153号ほか4件につきましては全員一致で、いずれも可決すべきもの、または認定すべきものと決しました。

決算の概要については、公債費負担比率は前年度に比べ改善しているが、財政力指数や経常収支比率は前年度に比べ悪化、県の財政は引き続き厳しい状況にあること、また、基本構想の実施状況は、第2期実施計画で設定している86の政策目標のうち、全体の48.8%にあたる42の目標で進捗状況が上向きとなったものの、全体の50.0%にあたる43の目標は下向きとなったこと、観光施策の更なる推進や地域循環型社会の構築、安全・安心な環境の中で子どもが生まれ育ち、安心して出産や子育てができる社会づくりを目指して、引き続き効果的な施策立案に努めるとともに、世界の動向も含めた社会情勢の変化を踏まえ、政策を着実に推進する必要があることが明らかとなりました。



委員からの意見等も踏まえ、令和5年度決算をしっかり検証し、令和7年度予算編成につなげられるよう要請していきます!



関西広域連合議会 令和6年11月臨時会 11月21日(井狩議員一般質問)

石破新内閣の重点的な取組を踏まえた今後の意気込みについて

Q 東京一極集中を是正し、国土の双眼構造を実現して地方分権改革の突破口を開くことは、関西広域連合設立のねらいの一つであり、関西広域連合が目指すべき関西の将来像の一つとして、国に対しても率先して要望を行っておられるものと認識しています。10月に発足した石破新内閣でも、重点目標の一つとして中央省庁の地方への移転を強力に推進することを取り上げていますが、今後国土双眼構造の実現に向けて、関西広域連合としてどのように取り組んでいくのか伺います。

<本部事務局／三日月広域連合長答弁>

関西は、国の地方支分部局、企業の本社、大学等が集積し、首都圏や国内外との交通輸送手段や情報通信機能が充実するなど、バックアップ機能を担うに最もふさわしい圏域です。また、文化庁の京都移転をはじめ、政府機関の移転が全国で唯一実現している圏域でもあります。今後は、政府の動きを注視しながら、関西広域連合の実績や、政府機関の移転による成果などを発信し、関西が国土の双眼構造の一翼を担うにふさわしい圏域であることを示し、分権型社会を先導する関西を目指していきます。



Q 関西広域連合では国に対して防災庁の創設を提案されています。その中で①事前防災から復興までの総合施策の推進、②防災機能をバックアップできる双眼構造の確保を提案され、②において防災庁の拠点を複数設置し、その内の一つは関西に設置することを提案されています。

石破新内閣では防災庁設置準備担当大臣が設置され、首相は令和8年度中に防災庁を創設し、防災省の設置に向けた検討につなげることを表明されたところですが、これは大きなチャンスだと思いますが、関西広域連合として石破新内閣に対する期待や今後の意気込みについて伺います。

<広域防災局／服部副委員答弁>

防災庁創設にあたっては、1月に発生した令和6年能登半島地震で顕在化した課題、また8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報にかかる対応などを踏まえ、大規模広域災害への対策強化に向けた検討が実施されるよう、我が国唯一の広域自治体である関西広域連合として積極的に提案していきます。「関西広域連合と国が協議により調整を行う新たな枠組み」設置の必要性が言及されているなかで、防災庁の設置についても協議できるよう、過日三日月連合長から総務大臣に直接要望されたところですが、この機会を逃さず要望が実現するよう、より一層強く働きかけていきます。



滋賀県議会議員
環境・農水常任委員会 / 議会運営委員会
琵琶湖・森林政策特別委員会 / 決算特別委員会(委員長)
関西広域連合議会
議長

自民党滋賀県支部連合会 (地域での主な役職)
会長代行
第三選挙区支部
幹事長

・社会医療法人「誠光会」理事
・滋賀県生活衛生協会 顧問
・滋賀県トラック協会 顧問
・滋賀県電気工事工業組合 顧問
・草津市バレーボール協会 会長
・滋賀ビルメンテナンス協会 顧問

活動日記毎日更新中!

奥村よしまさ 検索



LINE
公式アカウント



奥村 芳正

事務所 〒525-0041 草津市青地町692-15 サンハイム東草津1F TEL:077-567-1500 FAX:077-567-1588
自宅 〒525-0042 滋賀県草津市山寺町477 TEL:077-562-4841 FAX:077-567-1588

facebookもチェック! → 奥村芳正

代表質問

11月定例会議



質問者 白井 幸則 議員

県庁舎等のあり方について

Q 県民に望まれる県庁舎の実現について知事の決意を伺う。
A 県庁舎につきましては、築85年の本館をはじめ、各棟は今後10年から20年の間に、建て替えや大規模改修が必要な時期を順次迎えますことから、県庁舎全体についての一体的な検討に着手する必要があると認識しております。

スポーツ振興と健康しがについて

Q 滋賀での国スポに向けた天皇杯獲得の決意を伺う。
A 今年の佐賀国スポでは、これまでの取り組みの成果が現れ、天皇杯8位というびわこ国体以来の入賞を収めることができました。私も現地に赴き、選手の皆さんの誇らしい顔、選手を支え応援いただいたみなさんの笑顔に触れ、改めて天皇杯・皇后杯を獲得し、県民の皆さんと喜びを分かち合いたいと強く感じたところでもございます。来年開催されます「わたSHIGA輝く国スポ」に向けて、残された期間で合宿や遠征の機会を充実させるなど、さらなる競技力の向上を図り、天皇杯・皇后杯の獲得を目指して取り組みをすすめてまいりたいと存じます。大規模大会の開催は、スポーツ振興はもちろんのこと、地域経済への波及効果も大きいことから、その誘致は施設運営の大きな柱の一つとして捉えているところです。全国大会や日本代表等の合宿の開催に向けて、「攻め」の誘致活動を展開してまいりたいと思っております。

森林政策について

Q 現地を調査された森林、山の現状について、将来を見据えてどのように感じておられるのか伺う。
A 7月には、伊吹山からの土砂流出で被災された米原市伊吹地区を訪問させていただき、南側斜面の惨状を目にいたしました。対策強化の必要性を痛感するとともに、酷暑の中、多くの方が土砂の撤去作業等に取り組んでいただいていることを拝見いたしました。改めて被災された方々にお見舞い申し上げます。近年の異常な豪雨や森林の放置などによる山の荒廃については、非常に危惧しているところであり、いずれも琵琶湖の源流からの警鐘と受け止め、堰堤の設置などをはじめとする治山事業に取り組み、災害に強い森林づくりを進めてまいりたいと存じます。国民的資産である琵琶湖を取り巻く本県の山々は、命の水源であり、人々や自然の営みの源でありますことから、この素晴らしい滋賀のやまを健全な状態で次世代に引き継ぐことが、我々の責務であると考えております。本年6月の森林組合の合併による新たな事業展開などを好機と捉え、この機を逸することなく、今後は、森林の適正管理、「良き祖先」として「やま」を健全な姿で継承してまいりたいと存じます。

成長型経済の実現に向けて

Q 半導体産業の振興に向け、今後どのような方針で取り組んでいくのか。
A 半導体産業は、今後もさらなる成長が見込まれるとともに、地域経済の大きなけん引役になると期待されるものでございます。このうち本県では、製造品出荷額が全国4位となる半導体製造装置や素材関連企業の集積に強みがございます。大学発の研究開発も進められておりますことから、産業立地戦略の重点分野の1つに位置付けているところでございます。こうした特徴に勝機を見出し、製造装置や素材の研究開発支援をはじめ、関連するサプライチェーンの企業誘致や再投資の促進により、半導体産業の振興を図っていくことが本県にとって効果的であると考えております。

農業農村整備について

Q 儲かる農業の実現に向けてどのような基盤整備や技術指導を進めていくのか伺う。
A ほ場の排水対策にかかる高収益作物への転換や、用排水路のパイプライン化による管理コストの低減とともに、人工衛星で把握した生育データを活用して栽培管理を行うスマート農業技術等の普及により、生産性の向上を図ることで、所得拡大につなげてまいりたいと存じます。

災害に強い道路ネットワークについて

Q 国スポ・障スポ大会に向けた道路整備の進捗状況について伺う。
A 直轄国道につきましては、来年秋に開通予定の国道1号栗東水口道路や、国道8号米原バイパス、国道161号の湖西道路や小松拡幅14工区では、工事が順調に進められ、国スポ大会の開会日に間に合う見込みと聞いております。次に、県管理道路につきましては、構造物が概ね完成した山手幹線では、草津市域の約1kmの区間が来年3月に開通し、残る約2kmの区間は国道1号栗東水口道路と同時に開通する予定です。また、主会場へのアクセスルートとなります原松原線「彦根お城トンネル」が今年22日に開通し、来年3月には野洲川に架かる大津湖南幹線「近江妙蓮大橋」が開通する予定でございます。この間の関係者のご尽力に感謝したいと存じます。

安全なまちづくりについて

Q 「トリック緊急対策」への知事の思いと条例における指針の見直しなどの考えについて伺う。
A 「トリック」による強盗や詐欺などの犯罪から県民を守り、また、県民、特に若者を加担させないよう、警察としっかりタッグを組み、市町や関係機関・団体とも連携しながら、知事・警察本部長メッセージ動画の配信や情報発信等、必要な対策を講じてまいり所存でございます。条例に基づく指針の見直しにつきましては、1月末を目途に緊急対策プランの詳細を県警察とともにまとめる予定であり、それらを踏まえて検討してまいりたいと存じます。

皆様の声を
県政に届ける20人

()内は期数

●委員長 ●副委員長

野洲市 井狩 辰也(2) いかり たつや 教育・子ども若者常任委員会 地方創生・防災減災対策特別委員会	草津市 奥村 芳正(5) おくむら よしまさ 環境・農水常任委員会 琵琶湖・森林政策特別委員会	長浜市 川島 隆二(5) かわしま りゅうじ 教育・子ども若者常任委員会 地方創生・防災減災対策特別委員会	彦根市・犬上郡 柴田 清行(2) しばた きよゆき 環境・農水常任委員会 公共交通・国入・県入大会対策特別委員会	高島市 谷口 典隆(1) たにぐち のりたか 厚生・産業・企業常任委員会 公共交通・国入・県入大会対策特別委員会	東近江市・日野町・愛荘町 加藤 誠一(3) かとう せいいち 文スポ・土木・警察常任委員会 公共交通・国入・県入大会対策特別委員会	栗東市 菅沼 利紀(2) すがぬま としり 総務・企画・公室常任委員会 琵琶湖・森林政策特別委員会	湖南市 村上 元庸(2) むらかみ げんよう 厚生・産業・企業常任委員会 琵琶湖・森林政策特別委員会	甲賀市 小河 文人(1) おがわ ふみと 環境・農水常任委員会 琵琶湖・森林政策特別委員会	近江八幡市・竜王町 有村 國俊(4) ありむら くにとし 厚生・産業・企業常任委員会	大津市 目片 信悟(4) めかた しんご 総務・企画・公室常任委員会	桑野 仁(3) くわの ひとし 教育・子ども若者常任委員会 地方創生・防災減災対策特別委員会	桐田 真人(2) きりた まこと 教育・子ども若者常任委員会 公共交通・国入・県入大会対策特別委員会	田中英樹(1) たなか ひでき 総務・企画・公室常任委員会 地方創生・防災減災対策特別委員会	重田 剛(2) しげた たけし 環境・農水常任委員会 公共交通・国入・県入大会対策特別委員会
--	--	--	---	---	--	--	---	--	--	--	--	--	--	--